



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治  
 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,501	△0.8	1,161	△11.8	1,227	△16.8	665	△26.3
28年3月期第3四半期	24,697	7.2	1,316	29.4	1,475	24.5	902	35.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 826百万円 (8.9%) 28年3月期第3四半期 759百万円 (△28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	81.43	—
28年3月期第3四半期	107.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,086	12,009	45.4
28年3月期	23,795	11,434	45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,384百万円 28年3月期 10,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.3	1,460	△17.8	1,480	△22.7	860	△23.6	105.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,640,000 株	28年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	469,034 株	28年3月期	468,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,171,077 株	28年3月期3Q	8,431,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長が続きましたが、米国の政権交代に伴う保護主義の高まりとその世界的な波及が懸念され、不確実性が高まりました。一方、日本経済は生産と輸出に持ち直しの気配が見られたものの、個人消費の低迷が続き、設備投資は低調に推移しました。

このように厳しい経済環境が取り巻く中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進めましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高245億1百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益11億61百万円（同11.8%減）、経常利益12億27百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億65百万円（同26.3%減）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、自動車や建設向けの内需が回復してきたことにより、国内粗鋼生産に改善の兆しが見られました。また、中国で増産基調が継続したため世界全体の粗鋼生産も前年同期を上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、設備の課題解決として製鉄所内の水処理設備向け自動ろ過器と仕切弁の受注を獲得したほか、水素設備の補修工事などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は79億83百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、北米向け販売が好調で海外生産が伸び、輸出も北米向けを中心に増加しました。一方、工作機械については、自動車や半導体向け受注が堅調だったことなどにより、12月の工作機械受注が17ヵ月ぶりに前年同月比プラスに転じ、明るさが見えてきました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄装置に関する引合いが強かったほか、自動車メーカー向け残渣測定装置の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は58億34百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、世界半導体売上高が顕著な回復傾向を示し、日本製半導体製造装置についても受注額・販売額ともに増加しました。

当社グループにおきましては、洗浄装置の販売が伸長したほか、自社製超音速ジェット湿式微粒化装置の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は25億17百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車販売が振るわない余波で国内タイヤ生産の減産が続き、海外の生産工場においても新規設備投資が手控えられたことで、受注動向は非常に鈍いものとなりました。

当社グループにおきましては、油圧製品や自社製回転継手の販売は伸びたものの、バルブや断熱板の落ち込みをカバーできませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は18億41百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

#### (高機能材業界)

同業界では、為替の影響で収益環境が悪化し、設備投資関連の引合いが鈍くなりました。また、新興国の航空機需要が低迷したことから、やむなく炭素繊維の減産に踏み切る動きも見られました。

当社グループにおきましては、非鉄金属メーカー向けフィルターなどプラス材料はありましたが、大型の設備投資案件が乏しく、消耗品の受注も伸び悩んだことで前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は8億67百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置受注のうち製造業向けは前年割れが続き、振るいませんでした。

当社グループにおきましては、排水管用特殊継手の販売が売上を押し上げたものの、ジャバラや自社製回転継手の落ち込みを補うことができませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は10億96百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷は低水準で増減しました。一方、アジアの新興国向けを中心に輸出が伸び、低迷する国内出荷を補う構図となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けヒートポンプユニットや原料ポンプの販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億48百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し182億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億73百万円、売上債権が3億13百万円、たな卸資産が1億31百万円それぞれ増加し、一方で有価証券が1億10百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し68億31百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億13百万円、投資有価証券が3億67百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、250億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し115億1百万円となりました。これは主に仕入債務が3億9百万円、短期借入金が3億7百万円それぞれ増加し、一方で未払法人税等が2億28百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し15億75百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、130億76百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し120億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億19百万円、その他の包括利益累計額が65百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年11月7日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,906千円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,476,132
受取手形	1,292,859	1,301,814
電子記録債権	1,150,608	1,678,953
売掛金	10,174,252	9,950,648
有価証券	110,144	-
商品及び製品	945,021	1,048,041
仕掛品	333,279	348,941
原材料及び貯蔵品	69,314	81,771
その他	386,375	368,889
貸倒引当金	△530	△624
流動資産合計	17,664,271	18,254,568
固定資産		
有形固定資産	2,711,105	3,024,317
無形固定資産	109,754	115,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,450	3,249,527
その他	432,878	447,487
貸倒引当金	△5,000	△5,413
投資その他の資産合計	3,310,328	3,691,601
固定資産合計	6,131,188	6,831,468
資産合計	23,795,459	25,086,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,713,606	1,045,662
電子記録債務	2,366,545	3,558,269
買掛金	3,486,830	3,272,125
短期借入金	2,139,677	2,447,532
1年内返済予定の長期借入金	-	16,200
未払法人税等	385,909	157,638
賞与引当金	-	227,387
役員賞与引当金	-	50,806
その他	851,059	725,619
流動負債合計	10,943,627	11,501,241
固定負債		
長期借入金	400,000	383,799
役員退職慰労引当金	159,930	188,303
退職給付に係る負債	555,660	591,032
その他	301,311	412,495
固定負債合計	1,416,902	1,575,631
負債合計	12,360,530	13,076,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	9,605,187
自己株式	△406,564	△406,896
株主資本合計	10,290,612	10,710,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	668,362
為替換算調整勘定	118,049	△18,609
退職給付に係る調整累計額	26,353	24,225
その他の包括利益累計額合計	608,913	673,978
非支配株主持分	535,403	625,006
純資産合計	11,434,929	12,009,163
負債純資産合計	23,795,459	25,086,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,697,891	24,501,790
売上原価	19,372,589	19,196,847
売上総利益	5,325,301	5,304,942
販売費及び一般管理費	4,008,767	4,143,662
営業利益	1,316,533	1,161,280
営業外収益		
受取利息	9,273	7,110
受取配当金	47,299	40,744
持分法による投資利益	52,394	15,453
不動産賃貸料	13,326	14,483
為替差益	383	-
投資事業組合運用益	14,012	-
その他	32,412	34,976
営業外収益合計	169,102	112,769
営業外費用		
支払利息	6,079	6,821
為替差損	-	29,904
投資事業組合運用損	-	7,252
その他	3,731	2,464
営業外費用合計	9,811	46,442
経常利益	1,475,824	1,227,606
特別利益		
固定資産売却益	1,394	10,448
投資有価証券売却益	-	3,977
移転補償金	-	22,717
特別利益合計	1,394	37,143
特別損失		
固定資産売却損	31	8
減損損失	204	56,904
固定資産除却損	5,580	31,314
投資有価証券評価損	735	11,999
特別損失合計	6,551	100,227
税金等調整前四半期純利益	1,470,666	1,164,522
法人税等	527,704	450,657
四半期純利益	942,962	713,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,377	48,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,585	665,373

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	942,962	713,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,654	251,227
為替換算調整勘定	△25,993	△136,659
退職給付に係る調整額	△3,310	△2,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,649	535
その他の包括利益合計	△183,608	112,976
四半期包括利益	759,353	826,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,329	730,438
非支配株主に係る四半期包括利益	24,024	96,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,806,866	5,769,835	2,365,599	2,597,540	968,293	1,180,013	536,216	21,224,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,866	5,769,835	2,365,599	2,597,540	968,293	1,180,013	536,216	21,224,366
セグメント利益	703,656	333,560	135,049	188,401	72,217	90,806	30,223	1,553,914

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,473,524	24,697,891	—	24,697,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,473,524	24,697,891	—	24,697,891
セグメント利益	239,725	1,793,639	△477,106	1,316,533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △477,106千円には、内部利益 567,524千円、連結消去 317,403千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,362,034千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
セグメント利益	806,666	329,574	164,461	48,061	86,176	97,525	44,342	1,576,808

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	3,812,958	24,501,790	—	24,501,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,812,958	24,501,790	—	24,501,790
セグメント利益	228,198	1,805,006	△643,725	1,161,280

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △643,725千円には、内部利益 521,473千円、連結消去 364,296千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,529,495千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、56,904千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。